

# 2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月14日

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

2019年3月期の決算概要及び2020年3月期業績予想についてご説明いたします。

1

## 2019年3月期 決算概要

・はじめに、2019年3月期決算概要についてご説明いたします。

## 2019年3月期 単体業績ハイライト



- ◆自動車業界をはじめとした顧客からの旺盛な需要が続く中、アカウント企業を中心とした高単価取引先への技能社員配属により売上、利益が増加
- ◆売上の増加により就業者の処遇改善や教育投資の増加分を吸収し、売上総利益率は前期比0.2P増となり、引き続き販管費の増加抑制に努めたことにより、営業利益率は前期比1.3P増となる

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	53,184	100.0%	63,474	100.0%	10,289	19.3%
売上総利益	9,616	18.1%	11,603	18.3%	1,987	20.7%
販管費	7,819	14.7%	8,641	13.6%	821	10.5%
営業利益	1,796	3.4%	2,962	4.7%	1,165	64.9%
経常利益	1,759	3.3%	2,943	4.6%	1,184	67.3%
当期純利益	1,000	1.9%	2,240	3.5%	1,240	124.0%

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

2

- ・日総工産単体業績についてご説明いたします。
- ・売上高につきましては、634億74百万円(前期比102億89百万円、19.3%増)となりました。特に自動車関係の顧客からの旺盛な需要に対し、アカウント企業を中心に技能社員を配属する取り組みが顧客に評価され、高単価の取引を行うことができました。
- ・売上総利益につきましては、116億3百万円(前期比19億87百万円、20.7%増)となりました。増加の理由の1つとして単価の上昇がありますが、これはただ人が集まらないので、単価を上げて頂くということではなく、当社ではしっかり教育をした人を配属し、顧客に評価して頂き、単価を上げて頂く取り組みを進めてまいりました。そのため、教育関係費用もかかりますが、結果として利益率が0.2P増加いたしました。
- ・営業利益につきましては、29億62百万円(前期比11億65百万円、64.9%増)となりました。就業者の定着を高め、離職者を減らすことで、入替のための人員採用のための採用費用が抑制することができました。
- ・経常利益につきましては、29億43百万円(前期比11億84百万円、67.3%増)となりました。

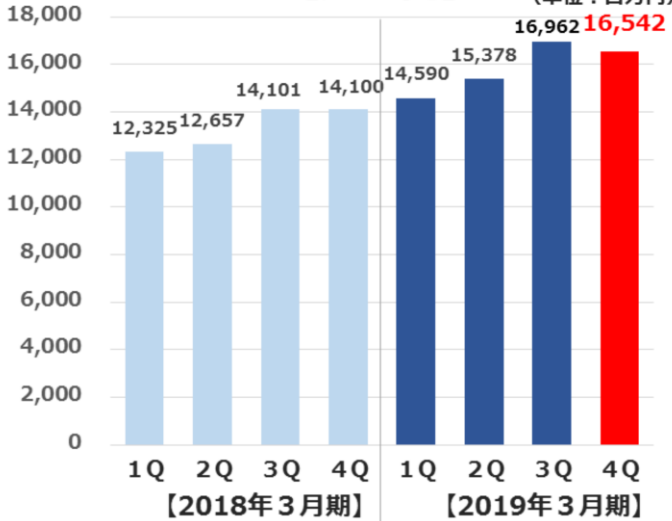
- ・当期純利益につきましては、  
22億40百万円（前期比12億40百万円、124.0%増）となりました。  
19年3月期は、給与等支給額の増加額、国内設備投資額、教育訓練費用の増加額が租税特別措置法の税額控除適用要件を満たしたため、法人税特別控除の対象となったことや投資有価証券売却を行ったことが当期純利益に貢献いたしました。
- ・公開前に、公開企業と比べて売上高が少ない、営業利益率が低いのではというご質問を頂き、今は会社の仕組みを整えており、これから結果が見えてきますとお話ししましたが、19年3月期実績は、まだ途中ではありますが、その結果が現れてきたといえます。

# 2019年3月期 四半期単位の単体業績推移

◆ 第4四半期は稼働日数が少ないため、売上高、利益が微減。在籍、受注は順調に推移

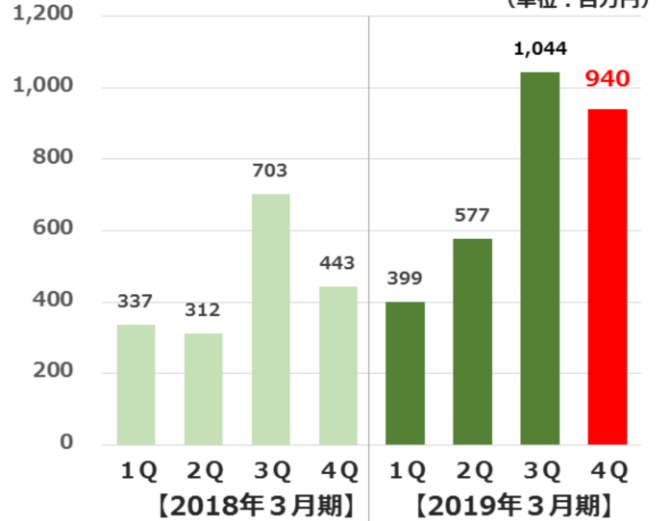
## 【売上高】

(単位：百万円)



## 【営業利益】

(単位：百万円)



- ・2019年3月期の日総工産単体の売上高と営業利益の四半期単位の推移グラフとなります。
- ・第4四半期の売上高、利益が微減となっておりますが、第4四半期は正月休暇や2月の暦日により稼働日数が少なく、その影響によるものであり、在籍、受注は順調に推移いたしました。

## 2019年3月期 連結業績ハイライト (P/L)



- ◆日総工産 在籍数の増加及び技能社員のアカウント企業（高単価企業）への配属を推進し、これに伴う単価交渉の成果により、業績は順調に伸張
- ◆当期においては、給与等支給額の増加額、国内設備投資額、教育訓練費用の増加額が租税特別措置法の税額控除適用要件を満たしたため、法人税特別控除の対象となり、当期純利益に貢献

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	59,208	100.0%	69,161	100.0%	9,953	16.8%
売上総利益	10,373	17.5%	12,239	17.7%	1,865	18.0%
販管費	8,573	14.5%	9,370	13.5%	796	9.3%
営業利益	1,800	3.0%	2,869	4.1%	1,068	59.4%
経常利益	1,781	3.0%	2,895	4.2%	1,113	62.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,014	1.7%	2,053	3.0%	1,039	102.4%

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

4

・2019年3月期の連結業績についてご説明いたします。

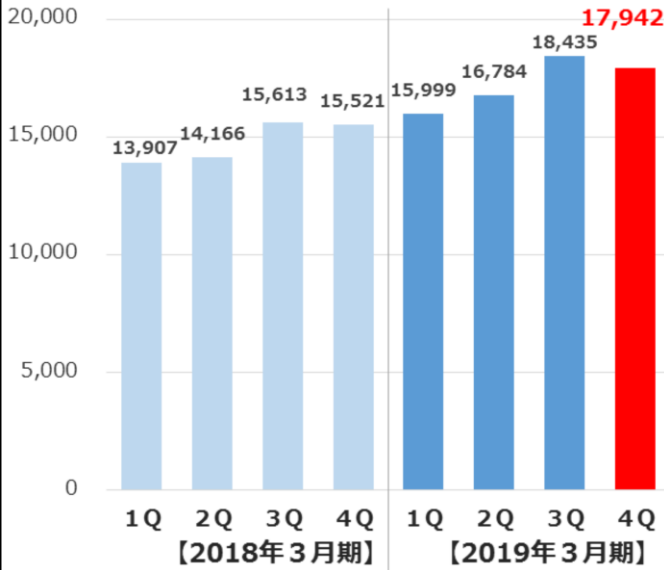
- ・売上高につきましては、691億61百万円（前期比99億53百万円、16.8%増）となりました。
- ・売上総利益につきましては、122億39百万円（前期比18億65百万円、18.0%増）となりました。
- ・営業利益につきましては、28億69百万円（前期比10億68百万円、59.4%増）となりました。
- ・経常利益につきましては、28億95百万円（前期比11億13百万円、62.5%増）となりました。
- ・親会社に帰属する当期純利益につきましては、20億53百万円（前期比10億39百万円、102.4%増）となりました。

# 2019年3月期 四半期単位の連結業績推移



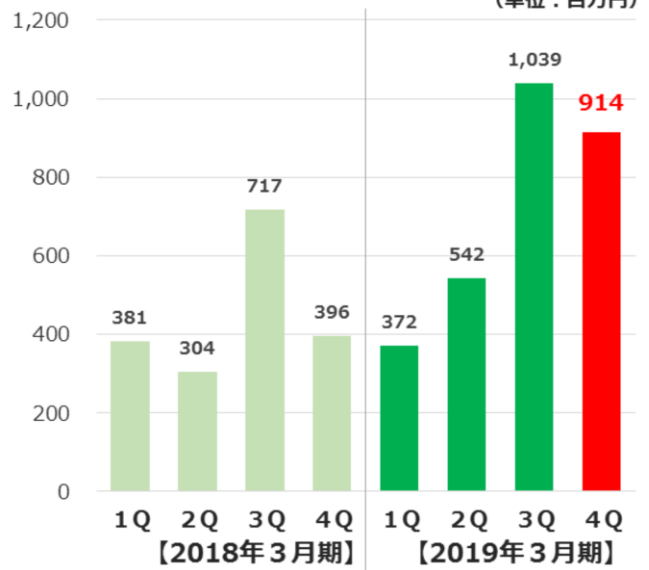
## 【売上高】

(単位：百万円)



## 【営業利益】

(単位：百万円)



・2019年3月期連結の売上高と営業利益の四半期単位の推移グラフとなります。

## その他の事業 事業収益

### 【その他の事業 実績】

(単位：百万円)

	18.3期			19.3期			18.3期	19.3期
	上期	3Q	4Q	上期	3Q	4Q	通期	通期
売上高	1,143	567	562	1,208	643	634	2,273	2,485
経費	1,174	579	621	1,351	692	688	2,374	2,732
営業利益/損失	▲30	▲11	▲58	▲143	▲49	▲54	▲101	▲247

- ◆売上高はすいとぴー東戸塚の入居者増加により増加
- ◆すいとぴー東戸塚の入居者増加により売上増となるが、先行投資費用を吸収できず

#### 《有料老人ホーム19年3月末日入居者》

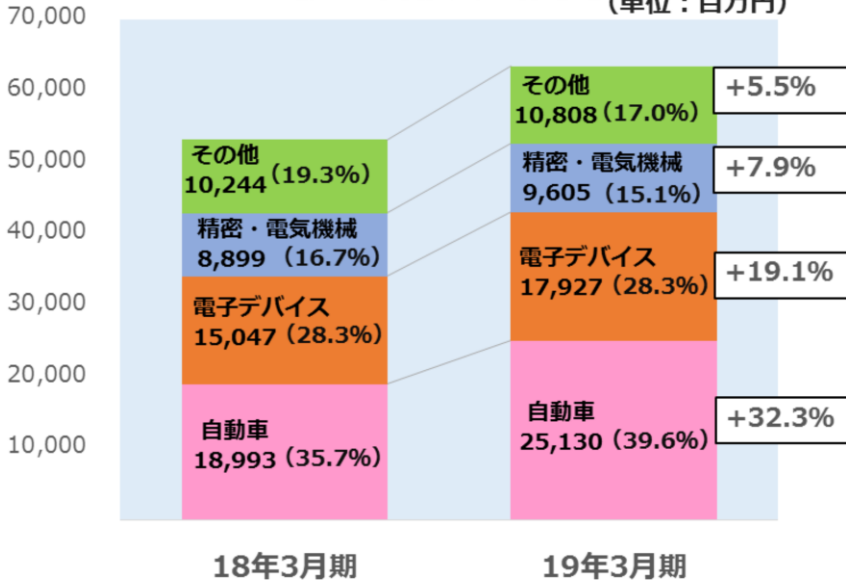
1～5号館	入居者数	295名	入居率95.7%	(定数308名)
6号館(すいとぴー東戸塚)	入居者数	33名	入居率35.1%	(定数94名)

- ・その他の事業についてご説明いたします。
- ・2019年3月期売上高は24億85百万、営業損失は2億47百万円となりました。
- ・2018年3月1日に開設した「すいとぴー東戸塚」の入居者数増加により売上高は増加いたしました。計画した入居者数に対し、未達であったため先行投資費用を吸収しきれませんでした。
- ・2019年3月期第3四半期時点では営業損失見込みは2億67百万円でしたが、第4四半期に入居者が増加したことにより、見込みより20百万円改善することができました。
- ・2020年3月期は入居者の増加を推進していくことで、赤字を解消できると考えております。



# 業種別売上高（単体）

【売上高構成比推移】（単位：百万円）



※（ ）内%は全売上高比

※□内の%は、対前年同期比伸長率

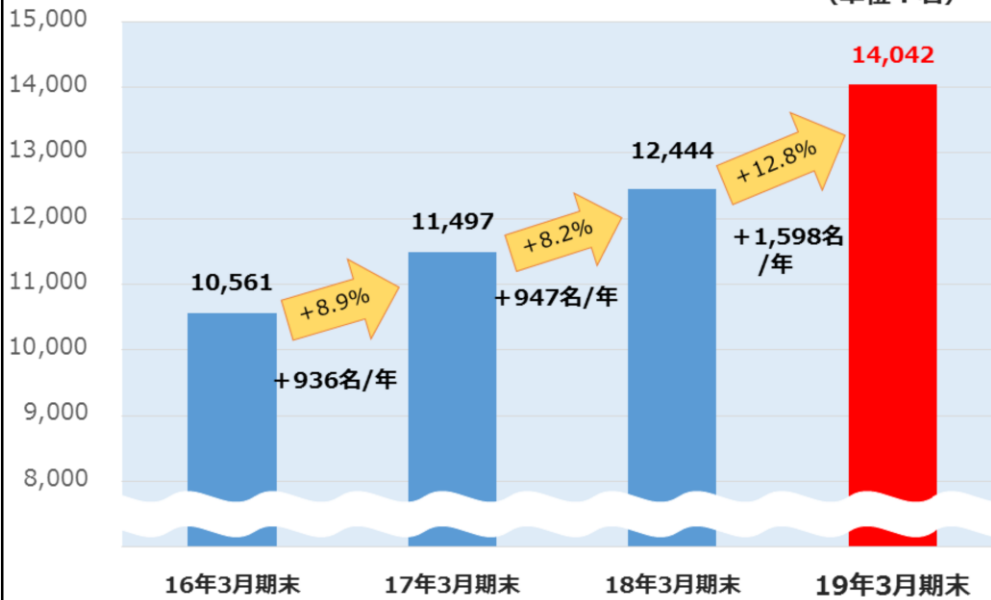
- 売上高構成比の高い自動車業界を中心に顧客市場は好調に推移
- 自動車  
国内生産は好調に推移し、前期より大幅に伸張
- 電子デバイス  
19年3月期後半より需要が一部減少するも、当初計画通りに推移

- ・日総工産単体の業種別売上高についてご説明いたします。
- ・業種別売上高の前期(2018年3月期)比となります。
- ・すべての業種において売上高は拡大しております。その中で当社の成長戦略の狙い通り、自動車業種が大きく伸長し、前期比32.3%の増加となり、全体における構成比も39.6% (+3.9P)となりました。
- ・当社は自動車関係に強いと言われておりますが、実際にすべての完成自動車メーカーと取引をさせて頂いており、これは製造系人材サービス業界の中では当社だけであり、特に国内最大メーカー様グループとの取引は他社を引き離しております。
- ・電子デバイスの売上高は前期比19.1%増加いたしました。構成比は前期と同じく28.3%であり、堅調に推移いたしました。

## 在籍推移（単体）

【期末在籍人数の推移】

（単位：名）



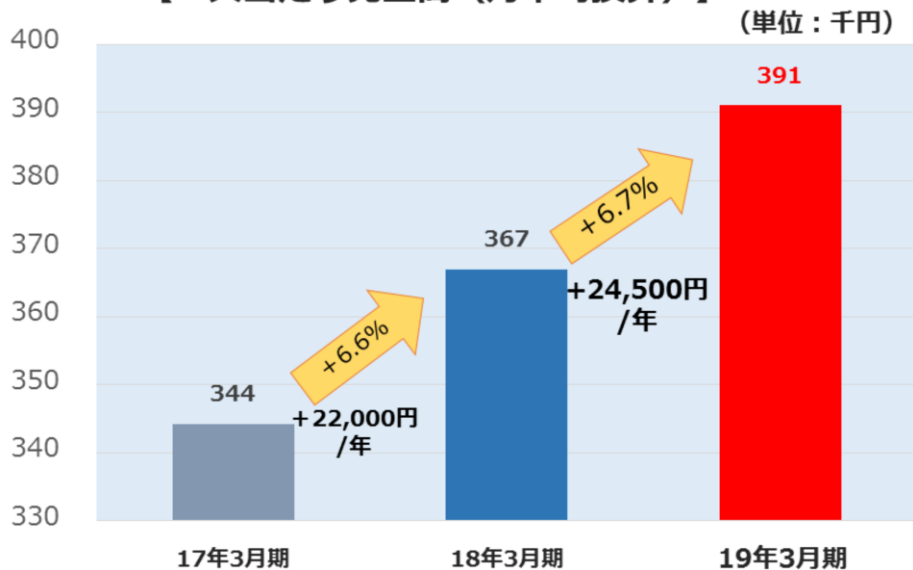
- 19年3月期末在籍 14,042名 対18年3月期末 1,598名増（12.8%）
- 自動車関連企業が大幅に増加となる
- メーカーの人手不足による人材需要は引き続き高い状況が続くと見込まれる

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

- ・在籍推移についてご説明いたします。
- ・2019年3月期末（2019年3月末）の在籍数は14,042名となりました。前期末12,444名より1,598名（12.8%）増加いたしました。
- ・自動車関係の需要が旺盛だったことにより大幅に増加いたしました。電子デバイス関係は、下期は停滞ぎみと言われていましたが、当社においては堅調に推移いたしました。
- ・このように在籍数は着実に増加いたしました。

## 一人当たり売上高推移（単体）

【一人当たり売上高（月平均換算）】

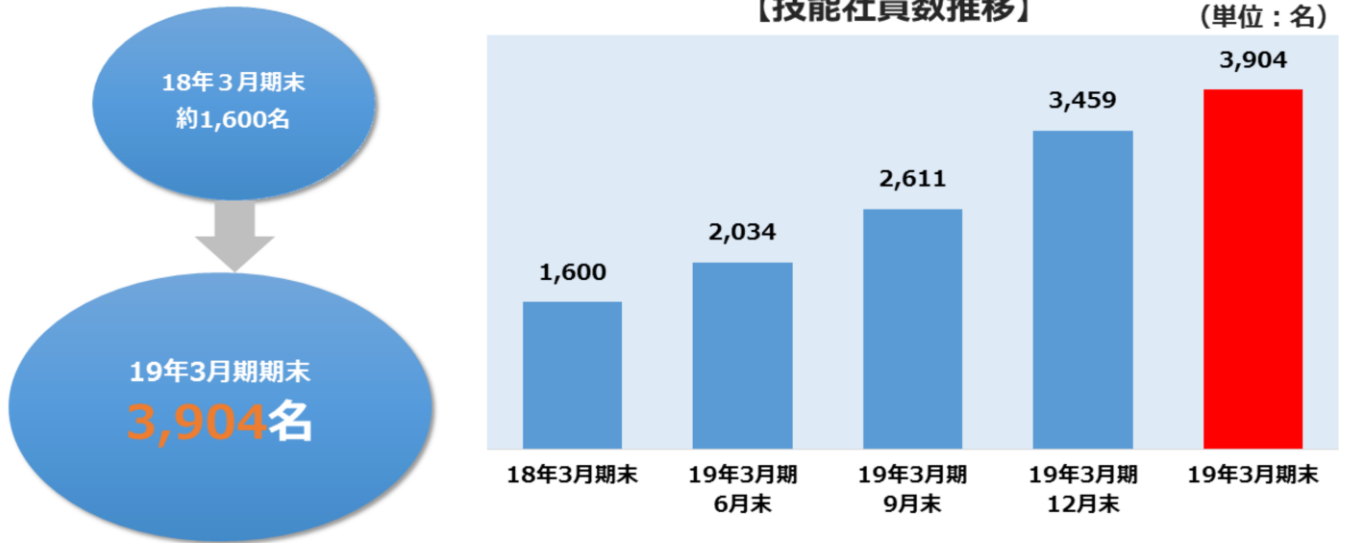


- 19年3月期  
一人当たり売上高 391千円  
対18年3月期24,500円増  
(+6.7%)
- 技能社員の配置によるアカウント企業との取引拡大に伴う単価交渉の成果により一人当たりの売上高は増加となる

- ・一人当たり売上高についてご説明いたします。
- ・2019年3月期の月間一人当たりの売上高は391千円となりました。  
前期2018年3月期の367千円に対し、24,500円(6.7%)増加いたしました。
- ・これは、主に技能社員を中心に単価が上昇したことなどによるものです。

## 技能社員数（単体）

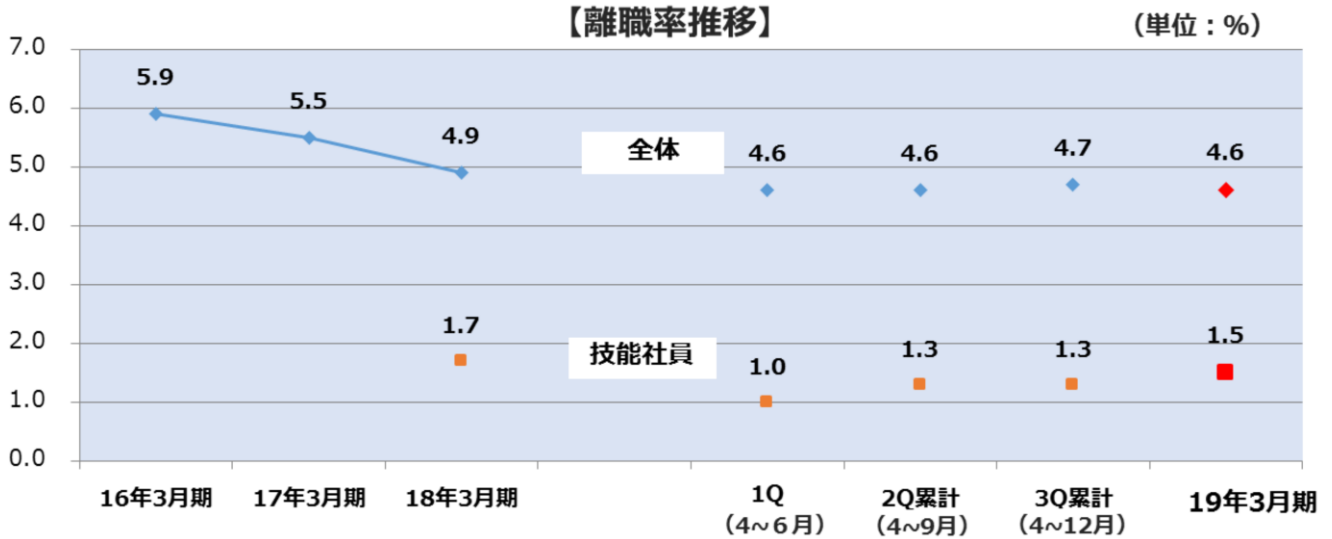
- ◆技能社員は計画通りに進捗
- ◆19年3月末 3,904名（4月末日在籍 4,372名）



- ・技能社員数についてご説明いたします。
- ・2019年3月期末時点の技能社員数は3,904名（18年3月期末約1,600名）となっております。
- ・2019年3月期末の目標4,000名に対し、3,904名であります。期が変わる4月の登用者が多く、4月末で4,372名となっており、計画は達成できたと考えております。
- ・今期も引き続き、人材育成に注力し、技能社員の増員を進めてまいります。

## 離職率（単体）

- ◆19年3月期 全体の離職率は4.6%（対前期 0.3P低下）
- ◆19年3月期 技能社員の離職率は1.5%（対前期 0.2P低下）



・離職率についてご説明いたします。

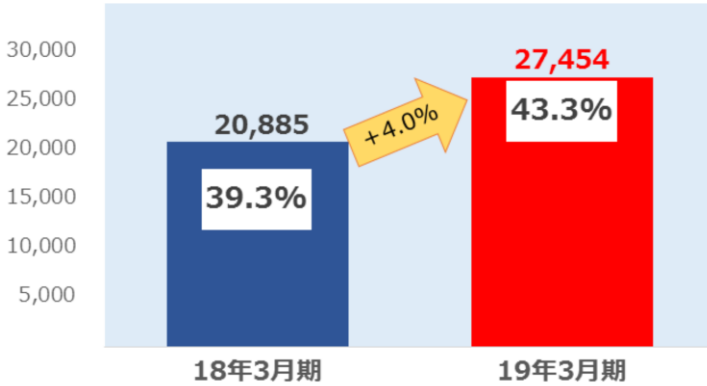
- ・19年3月期の技能社員の離職率は、1.5%となりました。
- ・19年3月期の全社の離職率は、4.6%となりました。

・当社が今後、さらに利益を増やし、利益率を上げていくためには、在籍を増やし、単価を上げて、この離職率を下げることが重要なポイントとなります。離職率の低下により、就業者の能力向上や離職者の入替採用を抑えることができるため、今後も技能社員を増やしていくことをはじめ、離職率の低下を図ってまいります。

# アカウント企業について（単体）

## 【アカウント企業グループ売上高と構成比】

（単位：百万円/%）



- アカウント企業グループの生産状況は自動車企業グループを中心に好調に推移
- アカウント企業への技能社員の配属強化と単価交渉により、売上高は増加し、19年3月期の売上高シェア率は43.3%となる

	18年3月期	19年3月期	増減
アカウント計(4G)	20,885	27,454	6,569
全売上高	53,183	63,474	10,289
構成比	39.3%	43.3%	4.0P

【参考】  
19年3月期第3Q 構成比：42.8%

- ・アカウント企業の状況についてご説明いたします。
- ・アカウント企業は重要な取引先として今は4グループあり、顧客からの多くの要請に応えた結果として、2019年3月期の全社におけるアカウント企業の売上高構成比は43.3%となり、前年の2018年3月期39.3%に対し4.0ポイント増加しており、2019年3月期第3四半期に対しては0.5ポイント増加しております。  
今後、更に構成比率を上げていくことを図ってまいります。

# 教育実績（単体）



## 【第4四半期コース別教育実績（延べ人数）】

（単位：名）

研修名	第1Q 4~6月	第2Q 7~9月	第3Q 10~12月	第4Q 1~3月	累計 4~3月	
技能社員教育	523	393	923	683	2,522	技能社員スタンダード教育
認定訓練教育	63	80	84	91	318	認定職業訓練校 （宮城県・長野県）
製造教育	1,173	975	372	527	3,047	ものづくり教育（Iキルト、A-シグマ） 製造スタッフ配属前実習、移動教育
安全教育	202	264	507	349	1,322	危険体感教育
保全基礎教育	34	58	30	45	167	設備保全基礎教育
社員教育	149	61	31	51	292	新卒・途中入社者研修、中堅社員 研修、新任主任教育、業務管理者教育
その他	22				22	外部受託教育
合計	2,166	1,831	1,947	1,746	7,690	

- ▶第4四半期教育受講者は1,746名（年間計7,690名）
- ▶保全基礎教育受講者は順調に増加
- ▶日総テクニカルセンター中日本半導体製造装置メンテナンス教育受講者年間計127名
- ▶技能社員教育受講者は、アカウント企業をはじめとした高単価作業所へ配属、一人当たり売上高増加となる
- ▶今後も実践的な教育研修により、提供サービスの付加価値向上を図る

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

13

- ・教育実績についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第4四半期の教育実績は1,746名であり、今期累計は7,690名となりました。
- ・教育は当社にとって重要なポイントであり、顧客の希望に応えるため、様々な教育を暫時行い、研修施設を整備するなど注力してまいりました。
- ・技能社員を育成するための技能社員教育を年間2,522名、入社時の定着率やモチベーションを上げるために重要となる製造教育は3,047名が受講しております。
- ・2018年5月に開設いたしました日総テクニカルセンター中日本における半導体製造装置メンテナンス教育受講者は年間累計で127名となりました。
- ・当社では、この教育実績を活かし、顧客との取引をより良いものとするを進めております。

## 【アカウント企業における取り組み事例】

- 当社重点取組事項である『教育した技能社員を配属する』スキームが確立され、就業前教育による質の高いサービスに対し評価を受け、新工場への参入が決定（電機メーカーG）
- 当社の配属実績、定着、育成への取り組みが評価され、大手電機グループ会社のメインサプライヤ数社の内の1社に選ばれる（電機メーカーG）
- 派遣事業者の集約化が行われ10社から5社に絞られる中、当社は研修を受けた技能社員の評価が高く取引継続業者となり、シェアを拡大（自動車メーカーG）
- 取引派遣業者27社の中より当社の充足や定着の実績が評価され、表彰を受ける（自動車メーカーG）

- ・アカウント企業における取り組み事例をご説明いたします。
- ・今のこのような景況感で何故、中期経営計画で増収増益を描けるのか、重要なポイントは中計でも説明しておりますが、日総中期成長サイクルという従業員からの評価を受け、顧客評価を頂き、利益を上げていくというサイクルをしっかりとまわすことであります。
- ・需要が増加する状況では、自然と業者は増えてきますが、落ち着いてくると顧客は業者の取り組みを評価して業者を選定することとなり、選ばれた企業は撤退する業者のシェアを吸収することが可能となります。  
この単なる需要によって増えていくのか、仕組みで増えていくのかというのは戦略上、非常に重要であり、当社では増収増益の実現に向け、教育して配属するというビジネスモデルを動きの早い経済環境の中でも対応できる仕組みとして進めてまいりました。



### 【自動車関連】

自動車（普通・小型）の国内需要は前年から横ばいで推移見込み

### 【電子デバイス関連】

スマートフォン向けの需要は、鈍化傾向であるが、車載向けや5G通信向け部品は有望分野であり、成長が見込まれる

### 【採用環境】

有効求人倍率は高水準で推移、あらゆる業界で人材不足が続く

**当社の顧客動向は堅調に推移、顧客は人材不足感よりも人材の質への期待が高く、需要は引き続き増加を見込む**

- ・今後の市場動向として、主にアカウント企業が属する業界についてご説明いたします。
- ・自動車関係国内需要からほぼ横ばいで推移することが見込まれております。
- ・電子デバイスはスマホ関連は需要が鈍化しておりますが、5G関連は成長が見込まれます。在庫調整が終了し、今も少し動いておりますが下期以降から伸びていくと考えております。
- ・このような顧客の動向に対し、しっかり取り組んでいくことで成長できると考えております。人材不足はこれからも続くと予想されますが、当社は単なる人材不足に対応するビジネスを展開していくのではなく、人材の質を上げて顧客のパートナーとして取り組んでいくというビジネスを進めてまいります。

2

## 2020年3月期 業績予想

・2020年3月期業績予想についてご説明いたします。

## 【2020年3月期連結業績予想】

(単位：百万円)

	19.3期実績		20.3期予想		対前期比	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
売上高	69,161	100.0%	80,000	100.0%	10,839	15.7%
営業利益	2,869	4.1%	3,900	4.9%	1,031	35.9%
経常利益	2,895	4.2%	4,000	5.0%	1,105	38.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,053	3.0%	2,760	3.5%	707	34.4%

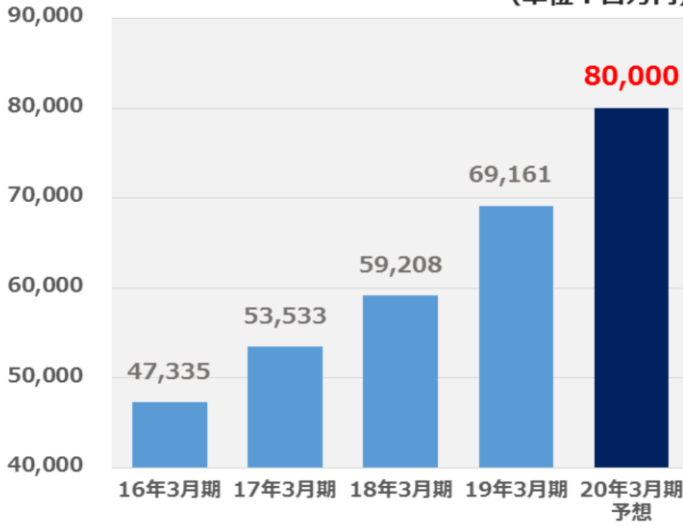
- ・2020年3月期連結業績予想についてご説明いたします。
- ・売上高につきましては、  
800億円(前期比108億39百万円、15.7%増)といたしました。
- ・営業利益につきましては、  
39億円(前期比10億31百万円、35.9%増)といたしました。
- ・経常利益につきましては、  
40億円(前期比11億5百万円、38.1%増)といたしました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、  
27億60百万円(前期比7億7百万円、34.4%増)といたしました。

# 連結業績推移見込み



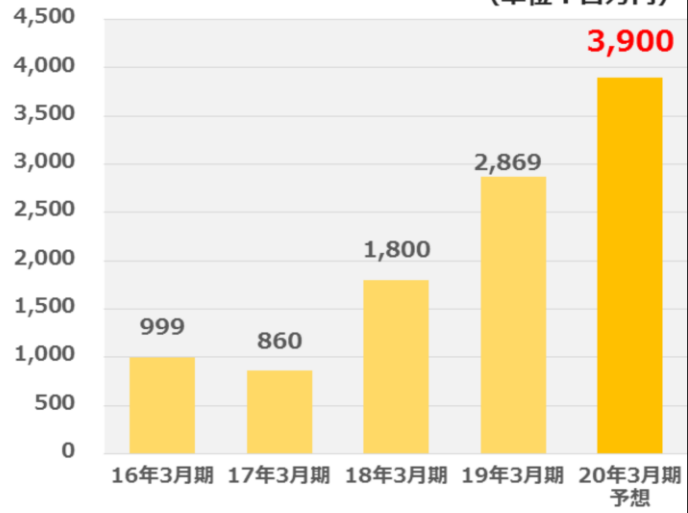
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益

(単位：百万円)



Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

18

- ・連結業績の推移についてご説明いたします。
- ・20年3月期予想を加えた売上高、営業利益の推移グラフとなります。

3

## 株主還元

- ・株主還元についてご説明いたします。



2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
上記配当額につきましては、株式分割後換算額です。

- ・株主還元についてご説明いたします。
- ・2019年3月15日に業績予想を出させて頂きましたが、その後、業績を上積みすることができ、配当も上積みし、18.50円とさせて頂きました。

## 配当性向 **30%以上** を継続

+ 株価水準、流動性、資金需要等を鑑みて自社株買いも機動的に実施

	19.3期	20.3期予想
当期純利益	2,053百万円	2,760百万円
EPS	61.58	82.24
1株当たり配当金額	<b>18.50</b>	<b>25.00</b>
配当性向	30.0%	30.4%

- ・2020年3月期の配当予想についてご説明いたします。
- ・当社といたしまして、配当性向は基本的に30%と考えております。
- ・自社株買いも適時、対応してまいります。

4

## 補足資料



# 2019年3月期 連結貸借対照表 (B/S)



(単位：百万円,%)

	2018.3末		2019.3末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動資産</b>	<b>12,753</b>	<b>64.2</b>	<b>14,174</b>	<b>67.4</b>	<b>1,421</b>
現金及び預金	5,283	26.6	5,633	26.8	349
受取手形及び売掛金	6,791	34.2	7,757	36.9	965
<b>固定資産</b>	<b>7,117</b>	<b>35.8</b>	<b>6,844</b>	<b>32.6</b>	<b>▲272</b>
有形固定資産	4,994	25.1	4,942	23.5	▲51
無形固定資産	380	1.9	359	1.7	▲20
投資その他の資産	1,742	8.8	1,542	7.3	▲200
<b>資産合計</b>	<b>19,870</b>	<b>100</b>	<b>21,019</b>	<b>100</b>	<b>1,149</b>
<b>流動負債</b>	<b>8,206</b>	<b>41.3</b>	<b>9,161</b>	<b>43.6</b>	<b>954</b>
1年内返済予定の長期借入金	501	2.5	183	0.9	▲318
未払費用	4,331	21.8	4,751	22.6	420
<b>固定負債</b>	<b>2,345</b>	<b>11.8</b>	<b>1,312</b>	<b>6.2</b>	<b>▲1,033</b>
長期借入金	1,883	9.5	750	3.6	▲1,132
<b>負債合計</b>	<b>10,552</b>	<b>53.1</b>	<b>10,474</b>	<b>49.8</b>	<b>▲78</b>
<b>株主資本</b>	<b>9,130</b>	<b>45.9</b>	<b>10,535</b>	<b>50.1</b>	<b>1,404</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,317</b>	<b>46.9</b>	<b>10,544</b>	<b>50.2</b>	<b>1,227</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,870</b>	<b>100</b>	<b>21,019</b>	<b>100</b>	<b>1,149</b>

## Point

### ①事業拡大による増加

事業の拡大により、流動資産の受取手形及び売掛金等と流動負債の未払費用等が増加しました。

### ②借入金の減少

IPO時の増資資金及び当期の営業キャッシュ・フローにて、長期借入金を前倒し返済したため、借入金が大幅に減少しました。

### ③全体

上記の結果、流動資産が増加したことにより総資産が前期比で5.8%増加し、固定負債が減少したことにより負債が前期比で0.7%減少しました。また、利益計上によって株主資本が増加したことにより純資産が前期比で13.2%増加し、自己資本比率は50.2%となりました。

・2019年3月期連結財政の状態は、スライドの説明のとおりとなります。

# 2019年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円,%)

	2018.3期	2019.3期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	2,565	▲186
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲102	0	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲735	▲2,215	▲1,480
現金及び現金同等物の増減額	1,914	349	▲1,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	5,283	1,914
現金及び現金同等物の期末残高	5,283	5,633	349

### Point

① 営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前当期純利益、減価償却費及び未払費用の増加等による収入が、事業拡大による売上債権の増加及び法人税等の支払等による支出を吸収し、2,565百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
政策保有株式の売却による収入が、研修施設及び採用関係等の設備投資を吸収し、ほぼプラスマイナスゼロとなりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
長期借入金の前倒し返済、配当による支出及び自己株式の取得により、2,215百万円の支出となりました。

・2019年3月期連結キャッシュフローの状態は、スライドの説明のとおりとなります。

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## 今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 広報・IR本部 IR部

電話 : 045-777-7630

E-mail : [ir@nisso.co.jp](mailto:ir@nisso.co.jp)

URL : <https://www.nisso.co.jp/>